



地理空間情報を高度に活用できる社会 (G空間社会)の実現に向けて

平成27年7月16日

衆議院議員

自由民主党 G空間情報活用推進特別委員会 委員長

自由民主党 日本経済再生本部 経済好循環実現委員会 委員長

新藤 義孝

準天頂衛星初号機“みちびき”打上げ

2010.9.11 20:17

Photo by masanobu Abe

G空間社会のイメージ



安全・安心で豊かな社会

～～事業分野～～

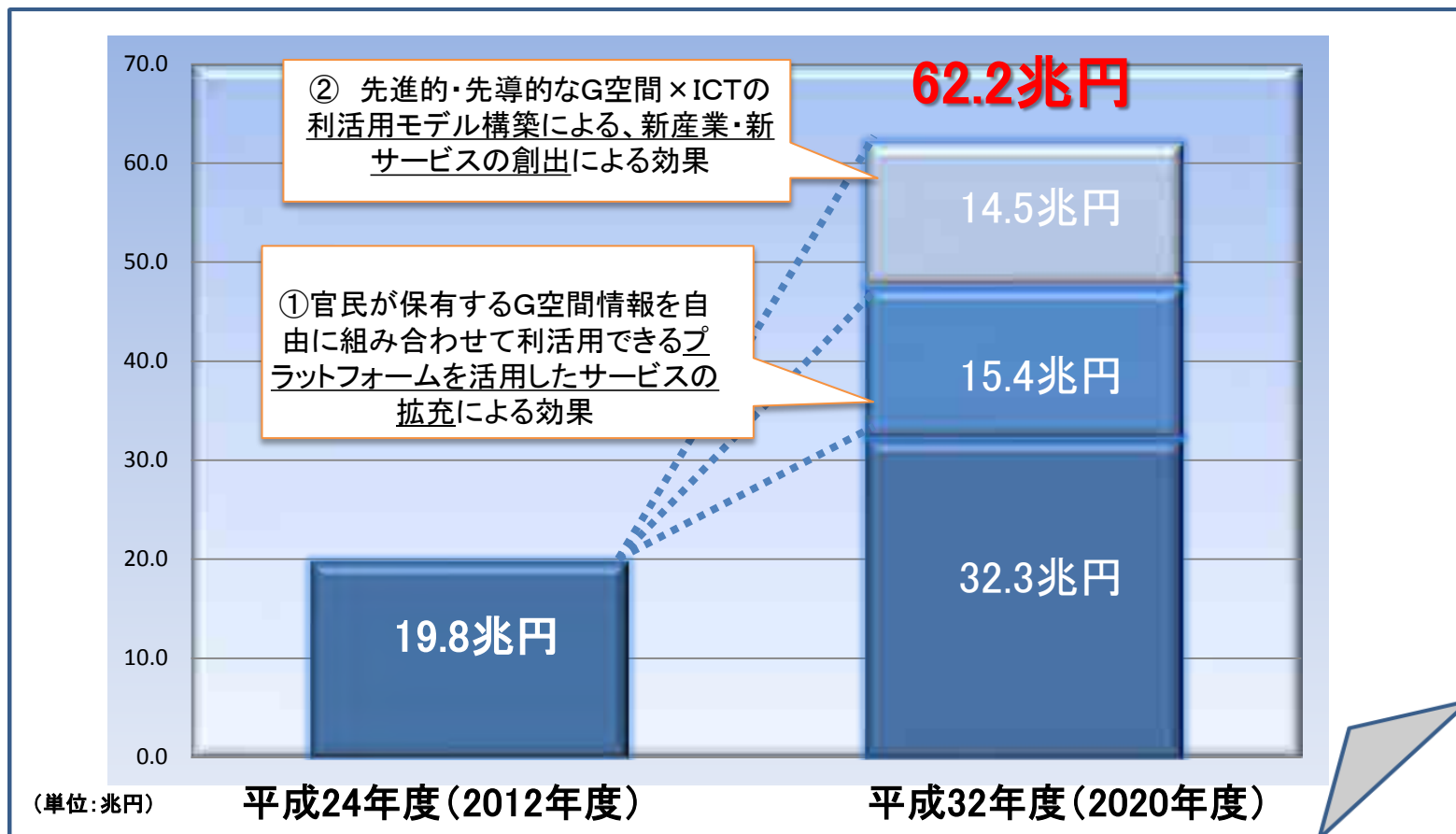
- ・G空間情報センター
- ・行政の効率化・高度化
- ・防災システム
- ・海洋防災・海洋資源
- ・IT農林水産業
- ・高精度時刻利用
- ・地域・中小企業活性化
- ・海外展開



G空間関連市場規模



- G空間関連市場(※)は、平成24年度(2012年度)約20兆円。
- 平成32年度(2020年度)には、約32兆円。より積極的に高度な利活用を進めた場合、最大約62兆円にまで拡大。



※ 売上高ベース。なお、平成24年度(2012年度)の我が国の総売上高は、1302.3兆円(総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査(速報)」(平成25年1月29日))

総務省 G空間×ICT推進会議報告書概要(平成25年6月)より。 http://www.soumu.go.jp/main_content/000235207.pdf

G空間×ICT推進会議



G空間×ICT推進会議(平成25年3月～)

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/gkukan-ict_suishin/

構成員(28名)

(敬称略、座長を除き 50 音順)

座長 柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センター教授		
秋本 則政	株式会社ゼンリン執行役員コミュニケーション本部長		
生貝 健二	富士通株式会社代表取締役副社長	菊池 俊彦	株式会社ぐるなび取締役執行役員
石島 辰太郎	産業技術大学院大学学長	木村 信哉	一般社団法人日本民間放送連盟専務理事
稲月 修	株式会社野村総合研究所理事	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長、教授
猪瀬 崇	NTT 空間情報株式会社代表取締役社長	越塚 登	東京大学大学院情報学環教授
岩崎 文夫	株式会社 NTTドコモ 代表取締役副社長	嶋谷 吉治	KDDI 株式会社取締役執行役員専務
大木 聖子	東京大学地震研究所助教	島村 秀樹	株式会社パスコ取締役研究開発センター長
岡田 秀一	株式会社 NTT データ経営研究所顧問	塚田 祐之	日本放送協会専務理事
岡部 篤行	青山学院大学総合文化政策学部教授	辻田 昌弘	三井不動産株式会社 S&E 総合研究所長
梶浦 敏範	株式会社日立製作所情報・通信システム社上席研究員	堤 和彦	三菱電機株式会社常務執行役 開発本部長
河口 信夫	名古屋大学大学院工学研究科教授	橋本 雅人	株式会社トヨタ IT 開発センター代表取締役社長
		古田 肇	岐阜県知事
		牧園 啓市	ソフトバンクモバイル株式会社執行役員 技術統括副統括担当兼ネットワーク本部長
		松崎 秀樹	浦安市長
		目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授
		森 雅志	富山市長
		吉田 富治	一般財団法人衛星測位利用推進センター 連携協力推進本部長

(オブザーバー)

内閣官房、内閣府、警察庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、環境省、防衛省

G空間情報活用推進特別委員会活動-1



平成26年度の予算及び推進体制に係る決議(H25/6/4)

G空間（地理空間）情報活用推進プロジェクト

平成26年度の子算及び推進体制に係る決議（案）

平成25年6月4日

自由民主党総務調査会

G空間情報活用推進特別委員会

一昨年の中日本大震災で我が国は、大規模災害発生時における自治・経済・社会活動の脆弱性を露呈した。この結果、大規模災害に強く持続可能な強靱な国土造りに関する施策の重点推進が必要性であることを強く認識させられた。

G空間情報活用推進プロジェクトは、「地理空間情報活用推進基本法」に基づき、世界最先端のG空間情報を高度に活用できる社会を実現する事で、国民生活の安全・安心の確保と経済成長の実現を図るものである。また、その成果は、人らも人ら地域の安全確保、災害対策等の安全・安心確保に資するものでもある。昨年度はこのプロジェクト推進の為の社会基盤インフラとなる実用者対応衛星システム整備事業の政府調達が行われたが、今後、インフラ整備完成時期（平成28年度）に合わせて、早急に具体的な事業化の推進が必要となる。

本会では特別委員会の場でG空間社会の早期実現を目指して種々の事業検討を進めているところであり、政府には以下の対応を求める。

1. 政府はG空間情報活用推進特別委員会で検討を進めている下記事項について平成26年度の概算要求で必要な措置を行うと共に、平成28年度頃の事業開始を目指して本格的に事業化活動を開始すること。
 - ・ G空間情報センター構築（基盤情報整備、オープンデータ連携など）
 - ・ 防災システム構築（屋内外避難誘導などを含む）
 - ・ IT農林水産業
 - ・ 地域活性化（観光、安全安心な街造りなど）
 - ・ 海外展開（国際連携事業、安全安心ネットワーク構築など）
 2. 政府は地理空間情報活用推進基本法第七条（下記参照）に基づき、G空間プロジェクト及びG空間社会の早期実現を目指す種々の事業を総合的に推進する為、平成25年度より産学官連携の推進体制を整備・強化して活動を開始すること。
- 以上、決議する。

地理空間情報活用推進基本法（抜粋）

第七条 国は、国、地方公共団体、製薬事業者及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力する事により、地理空間情報の活用が効果的な状態が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要なる施策を講ずるものとする。

1. 政府はG空間情報活用推進特別委員会で検討を進めている下記事項について平成26年度の概算要求で必要な措置を行うと共に、平成28年度頃の事業開始を目指して本格的に事業化活動を開始すること。
 - ・ G空間情報センター構築（基盤情報整備、オープンデータ連携など）
 - ・ 防災システム構築（屋内外避難誘導などを含む）
 - ・ IT農林水産業
 - ・ 地域活性化（観光、安全安心な街造りなど）
 - ・ 海外展開（国際連携事業、安全安心ネットワーク構築など）
 2. 政府は地理空間情報活用推進基本法第七条（下記参照）に基づき、G空間プロジェクト及びG空間社会の早期実現を目指す種々の事業を総合的に推進する為、平成25年度より産学官連携の推進体制を整備・強化して活動を開始すること。
- 以上、決議する。

G空間プロジェクト「社会実証事業」がスタート



長野県山岳G空間プロジェクト協議会
代表: (株)豆蔵
G空間社会における山岳遭難防止対策モデル構築事業

(公財)京都高度技術研究所
京都府京都市、滋賀県大津市
多様なバリア情報のオープンデータ活用によるオープンイン
ベーションとシームレスな3次元のバリアフリーナビゲーション
によって創造する新たな観光移動スタイル革新の実証

立命館大学
大阪府大阪市、愛知県名古屋市、東京都
被災に伴い制限された通信環境下における、
地下街を含む情報伝達・避難誘導支援の実現

北九州市 福岡県北九州市、直方市、
行橋市、香春町、苅田町
災害時の「電力確保」まで想定した世界
最先端のG空間防災モデルの構築

人吉市 熊本県人吉市、鹿児島県
伊佐市、湧水町
G空間技術を活用した地域連携型防
災まちづくり実証事業

徳島県 徳島県、美馬市
戦略的災害医療“G空間”プロジェクト

海外人材育成
宇宙人材育成のための大学
連携国際教育プログラム

タイ
アジア/太平洋地域における準天頂衛
星の高精度測位サービス実証事業

オーストラリア
海外における準天頂衛星システムの
高度測位信号の利用に係る電波の有
効利用に関する調査(農業への利用)

オーストラリア
アジア・オセアニア地域における準天
頂衛星のメッセージ機能の活用等に関
する調査(防災への利用)

北海道岩見沢市 秋田県大館市、鹿角市
高精度測位やビッグデータを活用したネットワーク
ロボットに関する地域利活用モデル実証事業

東北大学災害科学国際研究所 高知県、高知市、
宮城県石巻市、東松島市、静岡県静岡市
リアルタイム津波浸水・被害予測・災害情報配信による
自治体の減災力強化の実証事業

G空間交通マネジメント協議会
代表: 名古屋大学
2020年東京五輪に向けたG空間シェアリン
グモビリティによる都心活性化プロジェクト

(株)横須賀テレコムリサーチパーク
神奈川県横須賀市、東京都豊島区
オープンデータによるG空間地域プラッ
トフォーム整備事業

湘南広域都市行政協議会
神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町
レジリエントシティ湘南 ~時間や季節に応じた
人的被害予測及び人やモノの位置に応じた情報
伝達・制御で実現するG空間防災モデル事業~

移動者向け災害情報提供協議会
代表: みずほ情報総研(株)
移動者向け災害情報提供プロジェクト

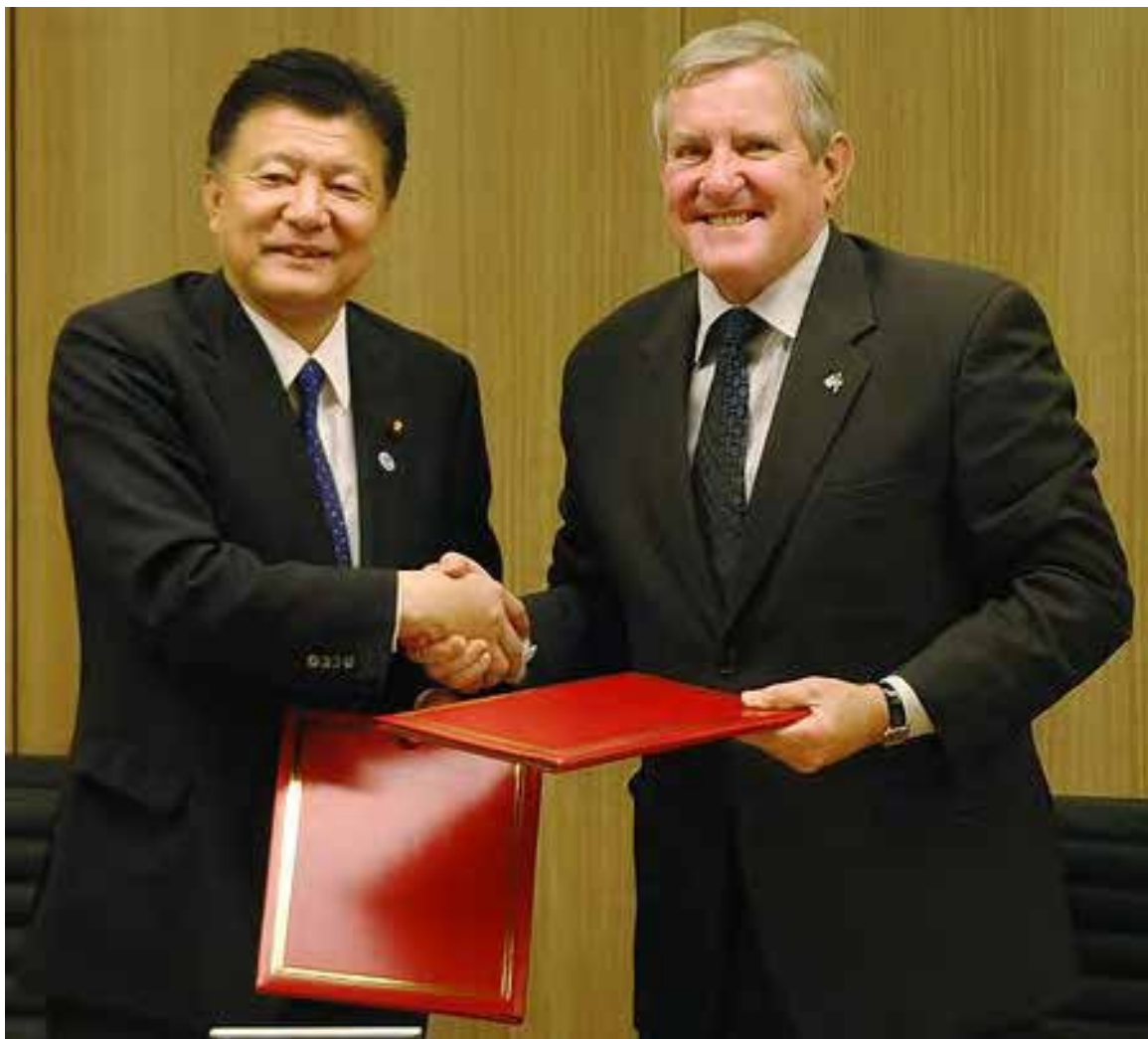
農林水産業
農作業ロボットの開発等
森林情報データ標準・予測シミュレーション
ICT技術応用の精密増養殖管理支援システム

G空間情報センター
G空間プラットフォームの開発・実証
運用ルールの検討等

総務省事業
文科省事業
農林省事業
経産省事業
国交省事業

● 事業中心地域

衛星みちびき、豪も活用＝災害や農機自動走行で



【シドニー時事】新藤義孝総務相は29日、訪問先のオーストラリア・シドニーでマクファーレン産業相と会談し、日本の準天頂衛星1号機「みちびき」を使ったサービスの導入を豪州も目指すことで合意した。豪政府は災害や農業分野での活用に向け、実証実験を官民で行う方針だ。

みちびきは2010年に打ち上げられ、軌道の関係で、日本から豪州にかけての上空を8の字を描く形で周回。米衛星を使った全地球測位システム(GPS)を補完して測位精度を高めるのが主目的だが、双方向通信の機能もある。

(2014/04/29-15:36)

準天頂衛星1号機「みちびき」を使ったサービスの活用促進で合意した新藤義孝総務相(左)とマクファーレン豪産業相＝29日、シドニー

G空間情報活用推進特別委員会活動-2



新宇宙基本計画におけるG空間プロジェクト推進についての要望(H26/11/17)

新宇宙基本計画における
G空間プロジェクト推進についての要望

平成26年11月17日
自由民主党 政務調査会
G空間情報活用推進特別委員会

G空間情報活用推進プロジェクトは、「地理空間情報活用推進基本法」に基づき、世界最先端のG空間情報技術を高度に活用できる社会を実現することで、国民生活の安全・安心の確保と経済成長の実現を図るものであり、既存産業の高度化・効率化及び新産業の創造は地方創生にも資するものである。

また、その成果はASEAN地域の安全保障、災害対策等で国際貢献にも寄与する。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、様々なG空間プロジェクトの導入が進むと思われ、その終了後、本格的に普及拡大させていくことが重要である。

現在、わが国の衛星測位政策は、2010年の「みちびき(QZS-1)」の打ち上げ以来、2018年の4機体制の実現に向けて着実に進んでいる。

今後、G空間社会の本格的実現のためには、自治体のICT化も含め、さらなる利活用の促進を図るとともに、米国GPSに頼らず持続測位が自律的に可能な準天頂衛星7機体制の確立が特に重要である。

当特別委員会として政府に以下の対応を求め、実現方を強く要望する。

1. 政府は、この施策の国内外展開を戦略的、且つ総合的・効率的に推進する為、政策面、事業面での内閣総理大臣直轄の総合司令塔組織の構築を行う旨、新宇宙基本計画に明記すること。
2. 新宇宙基本計画には7機体制の開発着手時期と運用開始時期を明確にし、その際、追加3機は平成29年度(2017年度)開発着手、平成35年度(2023年度)運用開始と明記すること。
3. また、事業・サービスの高度化を図る為のリモートセンシング分野の衛星群の整備も戦略的に推進する旨、記載すること。
4. 以上の施策を推進すべく、政府は必要な予算を拡充・確保すること。

1. 政府は、この施策の国内外展開を戦略的、且つ総合的・効率的に推進する為、政策面、事業面での内閣総理大臣直轄の総合司令塔組織の構築を行う旨、新宇宙基本計画に明記すること。

2. 新宇宙基本計画には7機体制の開発着手時期と運用開始時期を明確にし、その際、追加3機は平成29年度(2017年度)開発着手、平成35年度(2023年度)運用開始と明記すること。

3. また、事業・サービスの高度化を図る為のリモートセンシング分野の衛星群の整備も戦略的に推進する旨、記載すること。

4. 以上の施策を推進すべく、政府は必要な予算を拡充・確保すること。



新宇宙基本計画

新宇宙基本計画(閣議決定2015/1/9)

宇宙政策の目標

- ①宇宙安全保障の確保
- ②民生分野における宇宙利用推進
- ③産業・科学技術基盤の維持・強化

具体的取組

(体制強化)

- ・宇宙基本計画に基づく施策は宇宙開発戦略本部の下、内閣府を中心に政府が一体となり推進
- ・必要な場合には、行政組織等の在り方についても見直し

(衛星測位)

- ・準天頂衛星7機体制の確立 → 平成29年度めど着手、平成35年度めど運用開始



(衛星リモートセンシング)

- ・情報収集衛星の機能強化・機数増
- ・即応型の小型衛星関連調査
- ・先進光学衛星 → 平成27年度めど着手、平成31年度めど運用開始
- ・先進レーダ衛星 → 平成28年度めど着手、平成32年度めど運用開始

(海外展開)

- ・「宇宙システム海外展開タスクフォース(仮称)の立ち上げ
- 官民一体となって国際商業宇宙市場を開拓する枠組みを平成27年度前半に構築

G空間情報活用推進特別委員会活動-3



平成27年度予算関連の事業化推進に係る要望 (H27/4/15)

～2020年 東京オリンピック・パラリンピック開催時期の事業実現を目指して～

G空間（地理空間）情報活用推進プロジェクト

平成27年度予算関連の事業化推進に係る要望

平成27年4月15日

自由民主党 政務調査会

G空間情報活用推進特別委員会

G空間情報活用推進プロジェクトは、「地理空間情報活用推進基本法」に基づき、世界最先端のG空間情報技術を高度に活用できる社会を実現することで、国民生活の安全・安心の確保と経済成長の実現を図るものであり、既存産業の高度化・効率化及び新産業の創造は地方創生や国土強靱化にも資するものである。

また、その成果はASEAN地域の安全保障、災害対策等で国際貢献にも寄与する。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、様々なG空間プロジェクトの導入が進むと思われ、その終了後、本格的に普及拡大させていくことが重要である。

現在、わが国の衛星測位政策は、2010年の「みちびき（QZS-1）」の打ち上げ以来、2018年の4機体制、更には2023年の7機体制の実現に向けて着実に進んでいる。これにより、我が国は米国GPSに頼ることなく、持続測位が自律的に可能な衛星測位システムを保有する事になる。

今後、G空間社会の本格的実現の為に自治体のICT化も含めた総合的な利活用促進の検討が必要であり、政府には以下の対応を求める。

1. 政府は平成27年度の事業化推進では、現在進めている以下の社会実証事業について、各事業の「目指す姿」と今後の「事業化ロードマップ」を具体化して取り組むこと。
 - ・ G空間情報センターの構築
 - ・ 防災システムの構築
 - ・ IT農林水産業の構築
 - ・ 地域・中小企業活性化
 - ・ 海外展開
2. 特別委員会で提案した以下の新たな社会実証事業は今後、事業提案を取り纏め、次年度以降の社会実証事業に反映すること。
 - ・ 行政の効率化・高度化
 - ・ 海洋防災・海洋資源
 - ・ 高精度時刻利用
3. 事業化は政府の「地方創生」「国土強靱化」施策と連携推進すること
4. 以上の施策を政府は自治体を含む産学官連携の下で推進すること

以上、要望する。

1. 政府は平成27年度の事業化推進では、現在進めている以下の社会実証事業について、各事業の「目指す姿」と今後の「事業化ロードマップ」を具体化して取り組むこと。
 - ・ G空間情報センターの構築
 - ・ 防災システムの構築
 - ・ IT農林水産業の構築
 - ・ 地域・中小企業活性化
 - ・ 海外展開
 2. 特別委員会で提案した以下の新たな社会実証事業は今後、事業提案を取り纏め、次年度以降の社会実証事業に反映すること。
 - ・ 行政の効率化・高度化
 - ・ 海洋防災・海洋資源
 - ・ 高精度時刻利用
 3. 事業化は政府の「地方創生」「国土強靱化」施策と連携推進すること。
 4. 以上の施策を政府は自治体を含む産学官連携の下で推進すること。
- 以上、要望する。

産学官連携で、各事業分野について2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時期での事業実現を目途に、「事業の姿」「ロードマップ」の具体化の検討に着手